

Izu Merida

いずめりだ

2020年4月1日

Vol.6

この号の内容

特別号 財政問題解説

メディアが触れない 「新潟県財政問題」の真相

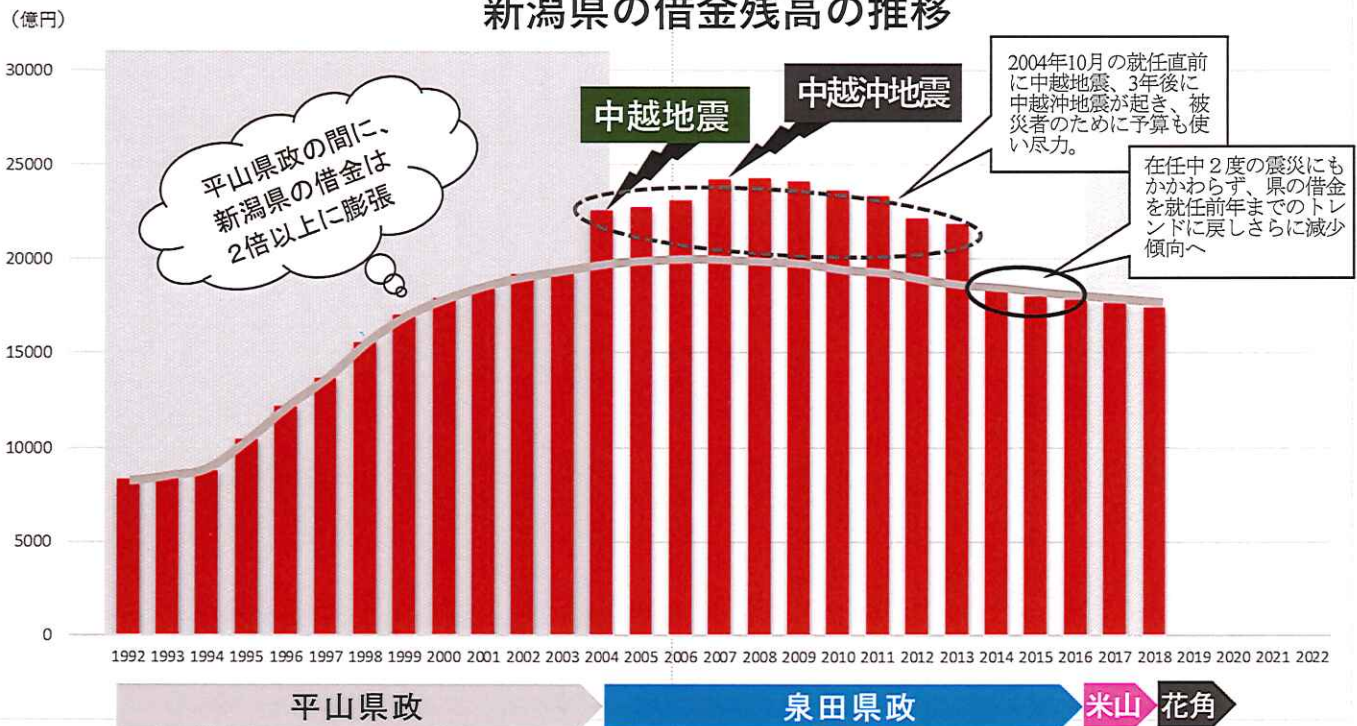
～グラフを見れば一目瞭然～



最近四半世紀の推移をみると、新潟県の借金は、泉田裕彦が知事に就任した翌年の2013年にはじめて実質県債残高が減少に転じています。

泉田県政下では、2004年の中越大震災にはじまり、豪雪、中越沖地震、新潟福島豪雨と度重なる災害被害を受けました。また、7.13水害からの復旧復興も行い、予防防災の取組を進める中で、借金を減らすことができたのは、国からの支援を得ることができたことと、行政の効率化を進めたことによります。

新潟県の借金残高の推移



泉田県政下では、県の財政安定のために、ネーミングライツの導入や水力発電の入札制度導入による高値販売などの歳入拡大努力に加えて、千人単位の定数削減(解雇なし)など実施しました。公表済の試算では、これにより三千億円以上の歳出

削減効果がありました。

予算は、災害からの復旧復興や県民生活の安定のため議会から要望のあった事項を盛り込み、総務省が認める範囲で起債をし、議会承認を得て編

(2 ページに続く)

成、執行したものです。

【新潟県の貯金は泉田県政下で着実に積上げ】

グラフ(下図)の通り、泉田県政誕生までは貯金がどんどん減り、実に2,000億円弱が消滅しました。

一方、泉田県政下では、2017年の中越沖地震の年を除き、毎年県の貯金にあたる基金は毎年積み増しできていたのが事実です。

【新潟県財政の状況】

平成17年度以降、県は、政府経済見通しに準拠した財政運営見通しを3パターンずつ公表してきました。これに敷衍すると現在の県財政は「放漫経営では立ち行かないが、改革を進展させれば、安定的な財政運営が可能」という状況。つまり黄色信号の「起債許可団体」でもなければ、赤信号の「赤字再建団体」になることは当面なく、泉田県政当時と大きな違いはありません。

最近の県の試算は、「改革を行わず、これまでの支出を続ける」という最悪のケースのみの試算であり、国にも制度変更を求めない前提です。要は、改革努力をして危機を回避するか、このままでは、大変だと言ってから改革をするかの違いに過ぎません。指標を市町村と比べてもらうとわかり易いですが、結果的に新潟県財政は破綻しない運営が可能です。

なお、現在の不足額が100億円程度とすれば、県予算の1%未満であり、景気変動による収支変動等より小さいものです。例えば、公務員給与は準公務員や民間企業も参考にしており、給与削減は都市部との所得格差を拡大させ人口社会減を加速させる恐れがあります。県民に負担をできるだけかけず、減災防災は着実に進め、県全体が萎縮しないような財政運営を行うべきです。

